



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)清水 政彦 (TEL) (03) 3866-7171
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	689	△7.3	△186	—	△154	—	△157	—
23年3月期第1四半期	743	△43.2	△180	—	△149	—	△158	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△10 90	—
23年3月期第1四半期	△10 96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,930	2,102	30.3
23年3月期	6,881	2,316	33.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,102百万円 23年3月期 2,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	4 00	4 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△1.7	△188	—	△163	—	△168	—	△11 64
通期	6,304	28.3	66	—	125	—	115	—	7 97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	14,520,000株	23年3月期	14,520,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	87,947株	23年3月期	86,959株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	14,432,664株	23年3月期1Q	14,437,887株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が地域経済の悪化だけでなく全国的な企業活動の停滞に波及し、消費マインドの冷え込みから個人消費が落ち込むなど厳しい状況で推移しました。

このような経済状況の下、当社の第1四半期累計期間の受注高は15億3千2百万円と前期に比して1億8千5百万円増加することができました。一方、売上高は、震災の影響等から納入時期がずれ込む案件が一部に見られたことから6億8千9百万円(前年同四半期比 Δ 5千4百万円、 Δ 7.3%)となりました。

利益面につきましては、継続的に取組んでいる製造原価低減や経費削減の効果により、昨年度末の売上原価率75.4%から74.2%に1.2%低下させることが出来ました。また、販売費及び一般管理費も3億6千3百万円となり前年同四半期比で1千9百万円削減することができました。

この結果、当社の売上総利益は1億7千7百万円(前年同四半期比12.6%減)、営業損失1億8千6百万円、経常損失1億5千4百万円、四半期純損失1億5千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、27億7千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4億4千3百万円減少したのに対し、仕掛品が4億6千2百万円、商品及び製品が8千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、41億5千8百万円となりました。これは、無形固定資産が3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、69億3千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて8.2%増加し、27億6千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億5百万円、短期借入金が7千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.6%増加し、20億5千8百万円となりました。これは、長期借入金が2千1百万円、退職給付引当金が2千万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5.8%増加し、48億2千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.2%減少し、21億2百万円となりました。これは利益剰余金が2億1千5百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,480	598,534
受取手形及び売掛金	1,156,289	712,336
商品及び製品	241,061	328,982
仕掛品	507,013	969,509
原材料及び貯蔵品	9,408	10,251
繰延税金資産	73,129	73,202
その他	43,090	88,023
貸倒引当金	△9,732	△8,962
流動資産合計	2,710,741	2,771,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,669,339
減価償却累計額	△1,274,007	△1,281,287
建物(純額)	395,332	388,051
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△200,953	△201,822
構築物(純額)	26,840	25,971
機械及び装置	2,065,653	2,066,203
減価償却累計額	△1,896,004	△1,907,051
機械及び装置(純額)	169,649	159,152
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	△10,005	△10,038
車両運搬具(純額)	395	362
工具、器具及び備品	296,809	298,070
減価償却累計額	△286,782	△288,373
工具、器具及び備品(純額)	10,027	9,696
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	68,842	85,440
減価償却累計額	△25,931	△29,739
リース資産(純額)	42,911	55,700
有形固定資産合計	2,141,911	2,135,690
無形固定資産	183,359	179,499
投資その他の資産		
投資有価証券	734,180	735,974
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	428,423	427,514
その他	669,069	666,402
貸倒引当金	△356	△356
投資その他の資産合計	1,845,411	1,843,628
固定資産合計	4,170,681	4,158,818
資産合計	6,881,422	6,930,695

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,111	917,301
短期借入金	870,976	946,300
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	73,200	80,700
リース債務	18,615	21,681
未払法人税等	12,750	5,700
前受金	375,754	413,265
賞与引当金	97,200	161,611
品質保証引当金	39,633	27,388
その他	198,871	135,718
流動負債合計	2,559,112	2,769,665
固定負債		
社債	680,000	680,000
長期借入金	215,300	237,000
リース債務	40,788	54,020
退職給付引当金	902,816	923,662
環境対策引当金	7,156	7,156
その他	159,590	156,422
固定負債合計	2,005,650	2,058,261
負債合計	4,564,763	4,827,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	806,506	591,497
自己株式	△16,399	△16,500
株主資本合計	2,200,387	1,985,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,166	117,490
繰延ヘッジ損益	105	—
評価・換算差額等合計	116,271	117,490
純資産合計	2,316,659	2,102,767
負債純資産合計	6,881,422	6,930,695

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	743,318	689,234
売上原価	540,343	511,751
売上総利益	202,975	177,482
販売費及び一般管理費	383,475	363,857
営業損失(△)	△180,500	△186,375
営業外収益		
受取利息	34	32
受取配当金	17,574	15,596
受取賃貸料	39,936	35,444
貸倒引当金戻入額	—	769
雑収入	5,445	7,045
営業外収益合計	62,991	58,888
営業外費用		
支払利息	2,372	3,768
社債利息	3,978	3,716
投資有価証券評価損	6,108	895
不動産賃貸費用	18,726	18,328
雑支出	868	380
営業外費用合計	32,055	27,089
経常損失(△)	△149,564	△154,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	915	—
特別利益合計	915	—
特別損失		
環境対策引当金繰入額	7,156	—
特別損失合計	7,156	—
税引前四半期純損失(△)	△155,804	△154,576
法人税等	2,400	2,700
四半期純損失(△)	△158,204	△157,276

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。